



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮下 泰明
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 酒井 秀樹 (TEL) 03-6302-0561
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	678	△3.0	△18	—	△18	—	△20	—
2018年12月期第2四半期	699	△21.7	△155	—	△157	—	△192	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △23百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 △214百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△2.71	—
2018年12月期第2四半期	△28.55	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,172	750	63.1
2018年12月期	1,197	686	56.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 739百万円 2018年12月期 672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,523	7.0	△117	—	△121	—	△124	—	△15.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	7,862,500株	2018年12月期	7,599,900株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	14,643株	2018年12月期	15,243株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	7,725,314株	2018年12月期2Q	6,747,767株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年8月26日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 四半期決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、メディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、5年連続して二桁成長になるなど、拡大を続けております(注1・2)。また、ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましては、買い替えサイクルの長期化、端末価格の高騰等の理由により国内出荷台数が前年を下回る(注3)なか、スマートフォンアクセサリ販売につきましても、需要が縮小する厳しい市場環境になっております。

このような環境下、当社グループは、「既存事業分野での成長と深耕」をテーマに収益の回復に努めてまいりました。メディア事業においては、営業体制を強化することによる広告収入の拡大及び新規開発費用を含む製造費用の抑制、ストア事業においては、取扱商材の拡充により売上拡大及び販管費の圧縮に努めました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高678,706千円(前年同期比3.0%減)、営業損失18,208千円(前年同期は営業損失155,536千円)、経常損失18,664千円(前年同期は経常損失157,021千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失20,945千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失192,630千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2019年2月確報版)

(注2) 出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」

(注3) 出所：一般社団法人電子情報技術産業協会「2019年1月携帯電話国内出荷実績」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネスを行っております。

サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「バズドラ究極攻略」、「モンスト攻略」等を提供しております。

動画配信の分野では、「YouTube」を通じて、チャンネル登録者155万人の「マックスむらいチャンネル」、ゲーム攻略が好評の「AppBankTV」等を、「niconico」を通じて「マックスむらい部」を提供・公開しております。

「AppBank.net」では、ネットワーク広告の高収益化により、前年同期を上回る実績となりました。

営業面では、非ゲームクライアントにターゲットを絞り込み集中して営業活動を行った結果、非ゲーム系案件を獲得することができ、営業利益では前年同期を上回る実績となりました。また、新規事業の開発費用を含む製造費用の抑制、販管費の圧縮等により営業損失は前年同期と比べ縮小いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は239,163千円(前年同期比12.5%減)、セグメント損失は28,265千円(前年同期はセグメント損失130,600千円)となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリをはじめとするグッズの販売を行うとともに、スマートフォンユーザーのライフスタイルをより豊かにするために、モバイル保険やiPhone修理等のサービスを展開しております。また、ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」に関するグッズ販売やイベント運営を行っております。

「AppBank Store Web店」では、顧客ニーズに合った幅広い取扱商品の拡充による需要喚起に努めた結果、前年同期を上回る実績となりました。

実店舗においては、「AppBank Store うめだ」「PRIVATE KICHEN ヒソカ」が閉鎖したことにより店舗売上が減少し、並びに「AppBank Store 博多マルイ」の移転リニューアルの影響で販管費が拡大し、営業利益が前年同期と比べ縮小いたしました。

iPhone修理店「Sma-cle」につきましては、2019年6月末時点で常設店5店舗にインショップ展開の1店舗を加えた6店舗でサービスを提供しております。

営業面では、店舗売上、卸売上及び修理売上は減少したものの、Eコマースサイト売上が伸長した結果増収に、

利益面では、売上総利益拡大及び販管費圧縮により、黒字転換いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は454,195千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は9,156千円（前年同期はセグメント損失26,236千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,172,136千円となり、前連結会計年度末に比べ25,081千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が28,610千円増加、「売掛金」が43,329千円減少、「商品」が8,718千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は421,157千円となり、前連結会計年度末に比べ89,792千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が7,478千円減少、「長期借入金」が79,986千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は750,979千円となり、前連結会計年度末に比べ64,711千円増加いたしました。これは主に、「資本金」が43,999千円増加、「資本剰余金」が44,125千円増加、並びに「親会社株主に帰属する四半期純損失」が20,945千円となったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が27,583千円、投資活動による支出が6,063千円、財務活動による収入が7,090千円となった結果、前連結会計年度末から28,610千円増加し、983,477千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は27,583千円（前年同期は108,284千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失が22,477千円となった一方で、売上債権の減少43,329千円、たな卸資産の減少9,196千円により獲得資金が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は6,063千円（前年同期は73,131千円の収入）となりました。主な要因としては、無形固定資産の取得による支出2,725千円、資産除去債務の履行による支出2,023千円、敷金保証金の差入による支出2,235千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は7,090千円（前年同期は26,249千円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が79,986千円となった一方で、株式の発行による収入86,926千円により獲得資金が増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,867	983,477
売掛金	125,416	82,086
商品	57,580	48,862
原材料及び貯蔵品	1,673	1,195
その他	18,699	10,648
流動資産合計	1,158,237	1,126,270
固定資産		
有形固定資産	—	5,953
無形固定資産	—	190
投資その他の資産		
長期未収入金	147,731	147,371
その他	38,980	39,722
貸倒引当金	△147,731	△147,371
投資その他の資産合計	38,980	39,722
固定資産合計	38,980	45,865
資産合計	1,197,217	1,172,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,085	54,607
1年内返済予定の長期借入金	159,972	159,972
未払法人税等	6,128	3,564
その他	84,781	83,237
流動負債合計	312,967	301,381
固定負債		
長期借入金	183,439	103,453
資産除去債務	14,543	13,696
その他	—	2,627
固定負債合計	197,982	119,776
負債合計	510,950	421,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,299	287,298
資本剰余金	472,333	516,459
利益剰余金	△43,032	△63,977
自己株式	△598	△574
株主資本合計	672,002	739,205
新株予約権	9,449	9,521
非支配株主持分	4,814	2,252
純資産合計	686,267	750,979
負債純資産合計	1,197,217	1,172,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	699,530	678,706
売上原価	450,238	359,217
売上総利益	249,291	319,488
販売費及び一般管理費	404,828	337,697
営業損失(△)	△155,536	△18,208
営業外収益		
受取利息	44	4
貸倒引当金戻入額	630	360
物品売却益	—	283
雑収入	434	436
営業外収益合計	1,109	1,084
営業外費用		
支払利息	2,245	1,469
雑損失	349	71
営業外費用合計	2,594	1,540
経常損失(△)	△157,021	△18,664
特別利益		
新株予約権戻入益	9	5
固定資産売却益	500	—
特別利益合計	509	5
特別損失		
減損損失	54,941	3,817
固定資産売却損	189	—
固定資産除却損	365	—
特別損失合計	55,496	3,817
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,008	△22,477
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,030
法人税等調整額	1,089	—
法人税等合計	2,846	1,030
四半期純損失(△)	△214,854	△23,507
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,224	△2,562
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192,630	△20,945

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△214,854	△23,507
四半期包括利益	△214,854	△23,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,630	△20,945
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,224	△2,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,008	△22,477
減価償却費	10,344	199
減損損失	54,941	3,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△630	△360
受取利息及び受取配当金	△44	△4
支払利息	2,245	1,469
固定資産売却損益(△は益)	△310	—
固定資産除却損	365	—
新株予約権戻入益	△9	△5
売上債権の増減額(△は増加)	64,062	43,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,996	9,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,352	△7,478
未払金の増減額(△は減少)	368	△573
未払費用の増減額(△は減少)	△19,546	△7,171
前受金の増減額(△は減少)	—	1,592
その他	25,642	12,306
小計	△103,937	33,841
利息及び配当金の受取額	44	4
利息の支払額	△2,233	△1,410
法人税等の支払額	△6,447	△6,128
法人税等の還付額	4,288	1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,284	27,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224	△512
有形固定資産の売却による収入	5,501	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,725
資産除去債務の履行による支出	△1,984	△2,023
敷金及び保証金の回収による収入	15,411	1,432
敷金保証金の差入による支出	△5,572	△2,235
定期預金の払戻による収入	60,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,131	△6,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93,324	△79,986
株式の発行による収入	16,125	86,926
非支配株主からの払込みによる収入	32,500	—
自己株式の処分による収入	18,450	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,249	7,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,401	28,610
現金及び現金同等物の期首残高	864,886	954,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,485	983,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,999千円増加したことを主な要因として、当第2四半期連結会計期間末において資本金が287,298千円、資本剰余金が516,459千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	272,450	427,080	699,530	—	699,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,027	15,080	16,108	△16,108	—
計	273,477	442,161	715,638	△16,108	699,530
セグメント損失(△)	△130,600	△26,236	△156,836	1,300	△155,536

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額1,300千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において、本社固定資産の減損損失16,790千円を計上しております。

「ストア事業」において、店舗及び共用資産について減損損失38,151千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	238,927	439,778	678,706	—	678,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	14,416	14,652	△14,652	—
計	239,163	454,195	693,358	△14,652	678,706
セグメント利益又は損失(△)	△28,265	9,156	△19,108	900	△18,208

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において工具、器具及び備品、ソフトウェアの減損損失3,447千円を計上しております。

「ストア事業」において店舗設備の減損損失370千円を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスとなっており、また、当第2四半期連結累計期間においても、18,208千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これらを解消し、業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

①事業収益の改善

メディア事業においては、採算性の低いジャンルのサービスについて、提供の中止を含めた事業ポートフォリオの見直し及びリストラクチャリングを行い、またストア事業では、ユーザーの需要を喚起させる商品提供を通じて業績の回復を加速させます。

②営業費用の削減

効果的・効率的なコンテンツ制作原価の管理、徹底した予実管理による販売管理費の抑制等、営業費用の一層の削減を図ります。

これらの対応策を確実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、業績回復及び安定化に努めてまいります。

また、財務面において、当第2四半期連結会計期間末において、983,477千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。